

Together

知識 [Knowledge] と行動 [Behavior] で問題解決 [Solution] を支援

KBSは「HANDS ON型」で、観光・サービス業界を支援します。http://www.kbsbiz.com E-Mail : info@kbsbiz.com

こんにちは。R&D（研究開発）事業部、野中です。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、本年5月1日付にてKBS創研 沖縄支店を開設する運びとなりましたこと、当社スタッフ一同心より御礼申し上げるとともにご報告させて頂く次第です。

今回は沖縄を舞台としたウェルネスツーリズムの造成や各種活動報告を振り返りながら、地域の活性化について考えてまいりたいと思います。



R&D(研究開発)事業部長 沖縄支店長 野中 瑠美子

<ウェルネスツーリズム>の造成・拡販による地域活性化施策について

■ウェルネスツーリズムの潜在市場規模について

(1) 高齢者の要介護者等数

※出典：「平成26年版高齢社会白書」（内閣府）

高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い。介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された人（以下「要介護者等」という。）は、

平成24(2012)年度末で561.1万人となっており、13(2001)年度末から262.8万人増加している。そのうち、65歳以上の人の数についてみると、24(2012)年度末で545.7万人となっており、13(2001)年度末から258.0万人増加しており、第1号被保険者の17.6%を占めている。

(2) 障がい者人口

※出典：「平成26年版 障害者白書」（内閣府）

厚生労働省の調査によると、身体障がい、知的障がい、精神障がいの3区分で障がい者数の概数を見ると、身体障がい者393万7千人、知的障がい者74万1千人、精神障がい者

320万1千人となっている。これを人口千人当たりの人数で見ると、身体障がい者31人、知的障がい者は6人、精神障がい者は25人となる。複数の障がいを併せ持つ者もいるため、単純な合計数にはならないものの、およそ国民の6%が何らかの障がいを有していることになる。

(3) ヘルスツーリズム関連の潜在消費規模

※出典：「レジャー白書2007」（財団法人社会経済生産性本部）

高齢化、メタボリック、アンチエイジング・・・さまざまな観点から「健康」への関心が一層高まるなか、自然豊かな地域などを訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに「癒され」、「健康」を回復する新しい観光

形態としてのヘルスツーリズム*が注目されている。ヘルスツーリズム関連の潜在消費規模については、「癒しの旅」の潜在消費規模が36,350億円、「スポーツ活動を楽しむ旅」（潜在9,590億円）、「病気回復や健康の維持・向上のための旅」（潜在9,070億円）と推計されている。（※出典元の「レジャー白書2007」に基づき「ヘルスツーリズム」という名称を活用）

■ウェルネス市場（マーケット）における課題

一観光行動支援サービスの未確立

障がい者・高齢者に対する旅行環境の整備が、ハード面を中心に進められてきたため、観光行動に対応する支援サービス（ソフト面の支援策等）まで確立できていない

※障がい者・高齢者が旅行に出かける場合、旅行者側が周回手配とサポート体制を準備し、介助者の同行を要するなど、費用の二重負担を強いられている現状

※特に重度の障がいがある場合は、使用している医療器具のアクセシビリティなど、様々なリスクを懸念し、旅をあきらめてしまうことも多い

一専門性の高さが求められるため、一般の旅行会社では取り扱いにくく流通・販売チャネルが限定されてしまう

障がいを持つ顧客からの要望に対する対応経験や専門的知識など、販売のノウハウも不足している

一ウェルネスニーズに対応できる販売店・手配機関等が少なく、需要と供給のサイクルが整っていない

現状では参入障壁も高く競合も少ないため、潜在的な需要拡大及びマーケットシェアを取りに行くことも可能

一障がい者・高齢者の旅行ニーズが海外へシフトした場合、国内旅行人口の減少、販売機会の損失も大きい

ウェルネスツーリズムの造成については、地域ならではの観光資源特性を生かした希少性の高いコンテンツ（特別な体験）への興味関心度もとても高く、価格訴求型の商品ではなく付加価値提供型の商品が好まれる傾向にあるともいえます。また各個人の身体状況（障がい特性）、趣向に沿った旅行商品内容であれば、比較的金額的な課題は少ない傾向にもあるとみられ、バリューフォーマネー（価格と比較した商品の価値）を高めることが重要であると考えます。

また、今まで旅行を諦めていたような高齢者や障がい者が旅行にでかける際には、本人の意向があっても、家族や周囲からの理解や承諾を得ることや事前調整がかなり重要な要素となることが想定され、一般の旅行者よりも長期の準備期間（3カ

月以上～半年程度）を要する必要があります。

以上のことから、旅行業者が旅行手配（移動・宿泊・体験プログラム等の予約手配）を行い、介助業者が介助手配（入浴・飲食・移動・体験時における介助方策の調整）を行う既存のスキームからさらに発展させ、介助方策と旅の演出力、両要素を兼ね揃えた人材（コーディネーター）をどのように育成できるかが、ウェルネスツーリズム成功のカギと考えています。

ウェルネスツーリズムやユニバーサルツーリズムの商品造成、コーディネーターの育成、地域間の異業種連携など、これからも地域の皆様と一緒に丁寧に創り上げていきたいと思っており、全国各地でのこのようなウェルネスツーリズムの普及による地域の活性化がさらに進んでいくことを願っています。

【ウェルネスツアー in 沖縄】 ツアーレポート セクレタリ 長濱佳子

当社が一昨年より取り組んで参りましたウェルネスツーリズムの第一弾 「誰もがいっしょに旅を楽しむ ウェルネスツアー in 沖縄」

を本年3月28日～31日に3泊4日で催行いたしました。

充分なサポート体制が整った旅行では、障碍を持たれている方や介助でお疲れのご家族の方皆様が日常から解放され、共に楽しい時間を過ごすことができます。しかしながら、一般的な旅行者が費用と時間を確保できれば行きたい季節に行きたい場所へ行くことができる一方、お身体に不安のある方々は旅行先や行程に制限がかかることが少なくないのが現状かと思えます。

今回ツアーに同行させて頂いたことで、生活の中で制限の多い障がいのある方にとってこそ、旅行という特別な時間にとっても大切なのではと改めて感じ、また、事前に想定できていれば対応可能なことが多いこともわかってきました。今後ユニバーサルツーリズムを進めていく中で、希望の行先に旅行することや現地で行いたいことを実現するにはどういった方法があるのか、お客様と一緒に模索し、諦め

ていたことができた！という感動体験を一つでも二つでも多く共有させて頂ければと思っています。また、お身体に不自由のある方へのサービスにとって要となる、“安心感”をより感じて頂けるよう、試行錯誤を重ねていく所存でございます。

最後になりましたが、このツアーを実現するにあたって関わって下さった沢山の沖縄の方々へ心より感謝申し上げます、ご報告とさせていただきます。



< KBS 創研 沖縄支店開設のご挨拶 >

代表取締役 小泉壽宏

KBS 創研では、2009年1月から2010年9月までの間、福岡県福岡市に「九州・沖縄営業部」を設置し、コンサルティングから営業代行まで幅広いサービスメニューを用意し、地域密着型の経営支援を展開した経緯があります。しかしながら「九州・沖縄」とはいえ北は福岡から南は沖縄まで広範囲の営業エリアであったこと、各県の課題や文化、商習慣が多岐にわたっていたことから弊社として役割を十分に果たすことはできませんでした。

その反省を活かすべく、観光が主力産業として地域経済を支える沖

縄県に特化させていただき、沖縄県の産官学医にわたる様々な方々とともに汗をかきながら「大都市首都圏・関西と沖縄との橋渡しをコーディネートする」役割を果たしてまいりました。

今般、沖縄の皆様からのご支援、ご要望にお応えし本年5月1日に沖縄県那覇市に沖縄支店を設置する運びとなりました。沖縄の観光振興の一助となるべく、また沖縄とアジアを結ぶ架け橋の一翼を担うべく尽力してまいります。KBS 創研沖縄支店を何卒ご愛顧、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

編集
後記

何らかの障がいがあるから、高齢者だからという理由で「旅」を諦めている人は大勢いることでしょう。KBS 創研が取り組んでいるウェルネスツーリズムは、充分なサポート体制を整えて、これまで旅行を諦めていた人たちに楽しい時間を過ごしてもらおうというものです。地域ならではの観光資源特性を生かしたコンテンツを開発し、地域活性化にもつながるウェルネスツーリズム。これからの期待が高まります。（増田）

株式会社 KBS 創研

コンサルティング事業部：〒661-0003 兵庫県尼崎市富松町3丁目1-5-203 TEL:06-6423-5561/FAX:06-6423-5571
R&D 事業部：〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10 東洋ビル3階 TEL:03-6453-9088/FAX:03-6453-9089
沖縄支店：〒900-0012 沖縄県那覇市泊2丁目1-18 T&C泊ビル4階 TEL:098-917-0117/FAX:098-943-1501
<関連会社>ネクストサポート株式会社（事業再生コンサルティング）
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-6-20 マスイビル6階 TEL:06-6282-7226/FAX:06-4707-3855

●代表取締役：小泉壽宏
●事業内容：観光・サービス業の経営支援
●設立：2004年4月
●地域オフィス：関西・東京・沖縄